

令和7年度高齢者施設・障がい者施設等物価高騰対策支援金審査等業務委託 企画提案募集要領

この募集要領では、「令和7年度高齢者施設・障がい者施設等物価高騰対策支援金審査等業務」を委託する事業者を選定するために実施する企画提案の募集について、必要な事項を定める。

1 委託業務の概要

(1) 業務の名称

令和7年度高齢者施設・障がい者施設等物価高騰対策支援金審査等業務

(2) 業務の目的

高齢者施設や障がい者施設において物価高騰の影響を受けていることから、食材費やガソリン代の高騰によりかかり増ししている経費に対して支援金を給付するもの。短期間に迅速かつ確実に給付する必要があるために、審査及び給付に係る業務委託を行う。

(3) 内容

別添「令和7年度高齢者施設・障がい者施設等物価高騰対策支援金審査等業務委託基本仕様書」のとおり

(4) 提案上限額

① 金額 25,300,999円（消費税及び地方消費税2,300,090円）

※上記はすべて事務費であり、支援金は含まない。

② 対象とする経費

交通費、委託業務に従事する職員の給料・社会保険料、委託業務を行う事務所・パソコン・電話機・コピー複合機等の使用料及び賃借料、データで提出された申請書等の印刷製本費、交付決定通知の発送に係る印刷製本費及び郵送料、その他業務を行うために必要な経費。

なお、土地、建物の取得、パソコン、OA機器、電話機等のソフトウェアも含めた購入経費、5万円以上の物品の取得経費及び飲食代は対象外とする。

2 応募に関する事項

(1) 応募資格

次に掲げるすべての要件を満たす者であること。

- ① 山形県内に事業所（本店、支店又は営業所）を有すること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- ③ 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。
- ④ 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。
- ⑤ 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年4月1日施行）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ⑥ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていないこと。
- ⑦ 以下のいずれにも該当しないこと。

ア 法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有するものを含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなっ

た日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められること。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められること。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められること。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められること。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

(2) 失格事項

次のいずれかに該当する場合は、失格となることがある。

- ① 提案書の提出方法、提出期限等がこの要領に適合しない場合
- ② 提案書に記載すべき内容の全部又は一部が記載されていない場合
- ③ 提案書に虚偽の内容が記載されている場合
- ④ 提案の見積額が提案上限額を上回る場合
- ⑤ その他、選定審査会において不適切と認められた場合

3 提出書類及び提出方法等

(1) 質問事項の受付

① 受付方法

質問票（様式第7号）により、電子メールにて提出すること。

※メールの題名に、【高齢者施設・障がい者施設等物価高騰対策支援金審査等業務委託に関する質問】と明記すること。

② 提出先

「6 担当部署」に同じ

③ 受付期限

令和7年7月14日（月）

④ 回答方法

質問提出者の別を問わず、全ての質問及び回答を取りまとめ、参加申込書に記載のアドレスあて電子メールにて回答する。ただし、質問提出者名は公表しない。

⑤ 最終回答期日

令和7年7月18日（金）

(2) 提出書類等

- ① 参加申込書（様式第1号）
- ② 法人等概要（様式第2号）
- ③ 業務実績等記載調書（様式第3号）
- ④ 事業の実施体制等に関する計画（様式第4号）
- ⑤ 企画提案書（様式第5号）
- ⑥ 経費見積書（様式第6号）
- ⑦ 守秘義務、個人情報保護の方針及び周知方法が分かるもの

(3) 提出書類の期限及び部数

提出書類	期限	部数
①参加申込書	令和7年7月17日（木）	1部
②法人等概要、③業務実績等記載調書、④事業の実施体制等に関する計画、⑤企画提案書、⑥経費見積書、⑦守秘義務、個人情報保護の方針及び周知方法が分かるもの、⑧ ②～⑦の電子データ	令和7年7月25日（金）	5部

(4) 提出方法

「6 担当部署」まで、提出書類は持参又は郵送（A4判）、電子データは電子メールで提出すること

- ① 持参の場合：月曜日～金曜日の8時30分～17時00分
（事前に電話連絡のうえ、提出書類一式を持参すること。）
- ② 郵送の場合：令和7年7月25日（金）必着

4 審査及び結果の通知

(1) 審査方法

山形県健康福祉部障がい福祉課が設置する選定審査会において、申請のあった企画提案について、別紙評価基準に基づき審査を行い、最も優れた事業者（以下「受託候補者」という。）を選定する。

(2) 提案者が1者のみ又は無い場合の取扱い

提案者が1者のみである場合でも、審査員の評価結果により、提案の内容について契約の目的を十分に達成できるものであると判断できるときは、当該者を最優秀提案者として選定する。

提案者が無い場合には、一旦プロポーザルの実施を中止し、業務内容等について再検討のうえ、改めて募集を行うこととする。

(3) 契約方法

受託候補者との随意契約とし、業務内容を調整のうえ、見積を依頼する。

なお、受託候補者が「2 応募に関する事項」の(2)に該当することが後日判明した場合には、契約を締結しないことがある。この場合、次点者と契約の交渉を行うものとする。

(4) 結果の通知

令和7年8月上旬を目途に、提案者全員にその結果を通知する。

5 その他

- (1) 提出された申請書等は、委託先の選定にのみ使用する。
- (2) 申請に係る費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された申請書等は返却しない。
- (4) 提出された申請書等は、審査に必要な範囲で複製する。
- (5) 本事業については、県の都合により内容を変更・中止する場合がある。

6 担当部署 山形県健康福祉部 障がい福祉課 事業指導・医療的ケア児支援担当

所在地 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

電話 023-630-2317（直通）

FAX 023-630-2111

メール shogaijigyoshido*pref.yamagata.jp

※上記「*」の部分を「@」に変えたうえで送信してください。